

ビジネスステップアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H12 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
<p>多様で活力ある産業発展の担い手である中小企業が、新たな事業展開を行うため必要な経営ノウハウ、技術、人材、情報等の経営資源を円滑に確保できるよう各種支援を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>(公財) ふくい産業支援センターが行う、以下の中小企業に対する経営資源強化対策事業を支援する。</p> <p>① 専門家派遣事業 ② 経営安定フォローアップ事業 (アドバイザー派遣事業) ③ 創業支援総合相談窓口設置事業</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		32,572	29,611	21,525	14,196	14,748	14,748		H28からプロジェクトマネージャーを廃止			
2月現計予算額の推移		28,515	28,170	20,202	14,034							
決算額の推移		22,914	25,049	16,506								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新事業の創出	(目標)	(20)	(25)	(30)	(35)	(35)	(35)	逸品創造ファンド事業・新分野展開スタートアップ支援事業の活用により新商品開発等に繋げた件数			
		実績	30	36	34							
活動指標	企業相談件数	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	相談窓口における相談件数			
		実績	1,041	975	952							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		(公財) ふくい産業支援センター				
予算額	14,748				14,748	事業実施方法		補助				
						補助率		県10/10				

事業評価

事業名	ビジネスステップアップ支援事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>人口減少や高齢化により、消費や企業の売上といった経済活動は縮小しており、県内中小企業は、依然として厳しい状況に置かれている。そのため、（公財）ふくい産業支援センターにおいて、アドバイザーの派遣、専門家の派遣、新規創業のサポートといった伴走型の支援を行うことにより、県内中小企業の持続的発展を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内中小企業者				30,969社 経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」				
他県の状況	<p>[北陸2県の状況]</p> <p>○石川県（公財）石川県産業創出支援機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談：経営支援アドバイザー、販路開拓アドバイザー配置 ・専門家派遣：各分野の専門家を派遣 <p>○富山県（公財）富山県新世紀産業機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談：プロジェクトマネージャー、サブマネージャー等を配置 ・専門家派遣：各分野の専門家を派遣 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 創業者育成プロジェクト事業 (役割分担) 創業者育成プロジェクト支援事業は、対象を創業予定者や創業後間もない事業者の特化し相談対応、セミナーの開催等の支援を行う。当事業は、創業者等だけでなく県内中小企業全般を対象として、相談対応、専門家派遣等の支援を行う。	市町との連携状況	-					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
創業支援員の配置や、企業への専門家（中小企業診断士、税理士等）を県内中小企業に派遣する等により、県内企業の経営課題の解決を支援し、企業の経営安定を図っている。		専門家派遣事業について、従来の個別事業者向けの支援に加え、グループに対する支援を追加。 創業支援総合窓口設置事業の中小企業施策ハンドブック・活用事例集の作成、支援成果のパネル展の開催を、支援センター見える強化事業に移行。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

嶺南企業サポート窓口設置事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
嶺南地域に（公財）ふくい産業支援センターのサテライトオフィスを設置し、嶺南企業への巡回訪問、経営相談等を行い嶺南地域の新事業創出の促進を図る。												
[事業内容]												
嶺南地域における中小企業の経営課題に対する総合的支援拠点として、（公財）ふくい産業支援センターサテライトオフィスを設置・運営する。												
【設置場所】 平成27年8月～ 嶺南振興局敦賀合同庁舎 平成29年3月 旧アクアトム内に移設												
【活動内容】 ①総合相談（相談内容を十分に咀嚼し、専門的な知識を持つ人材を紹介、課題解決をフォロー等） ②各種補助金の申請対応（地域資源を活用した商品開発、新分野展開への補助金等） ③創業セミナー、ネット通販、IT研修等												
【実施主体】（公財）ふくい産業支援センター												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				717	838	4,614	4,614		H29から専属コーディネーターを配置			
2月現計予算額の推移				717	838							
決算額の推移				610								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援制度を活用した 嶺南企業数	(目標)		(120)	(150)	(150)	(150)		H26：96社 H27：前年比2割増、H28：前年比1割増			
		実績		141								
活動指標	嶺南企業への訪問件数	(目標)		(600)	(1,000)	(1,000)	(1,000)		年間1,000社目標 H27は8月から設置したため、約7ヶ月分で算出			
		実績		553								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		（公財）ふくい産業支援センター				
予算額	4,614				4,614	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	嶺南企業サポート窓口設置事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成26年度の舞鶴若狭自動車の開通や北陸新幹線の敦賀延伸に伴い、ヒトやモノ、観光面等での交流拡大が進む嶺南地域において、本格的な産業振興を図るため、（公財）ふくい産業支援センターサテライトオフィスを設置・運営する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
嶺南地域に立地する企業				7,650事業所 平成26年度経済センサス活動調査より				
他県の状況	本県特有の事業であり、他県に事例なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町、商工会・商工会議所、観光協会等と情報交換を行うなど、関係団体と連携した活動を行っている。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
嶺南サテライトオフィスを拠点に巡回訪問や経営相談を実施し、新商品開発や商品の販路拡大支援など、課題解決に向けた支援を行った。		旧アクアトムへのオフィス移設に伴い、人員体制の見直しを行う。 ・平成27年8月～ 職員1名 ・平成29年4月～ 職員1名、相談員1名			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県経済新戦略推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
[福井経済新戦略]												
[事業目的]												
福井経済新戦略に基づくプロジェクトの企画、実施に向け、県と企業・経済界が一体となって推進する組織を設置・運営する。												
[事業内容]												
<p>(1) 福井経済新戦略推進本部会議の開催 有識者・企業経営者を中心に構成された福井経済新戦略推進本部会議を開催し、新戦略の推進に向けた提案や事業の進捗管理を行う</p> <p>(2) 福井経済新戦略の具体化に向けた課横断的な企画や事業の実施 ・工業技術を活用した次世代農業研究の促進（次世代農業研究会の開催） ・外資企業の誘致促進 ・サービス産業やものづくり産業の生産性向上 等</p> <p>(3) 県内外の有識者や第一人者、先進地の指導者等と、効果的な事業の具体化につながると見込まれるテーマについて県幹部が協議、意見交換を実施 (想定テーマ) ・地域資源の活用による嶺南地域の活性化 ・IT化による伝統工芸産業の復活 ・本県におけるアグリビジネスの可能性 ・技術力・デザイン力を活かした眼鏡産地のブランド戦略 ・工業技術を活用した次世代農業の可能性 等</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				2,994	2,536	1,750	1,750	1,750				
2月現計予算額の推移				2,994	2,536							
決算額の推移				2,180								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								推進本部会議、研究会等での政策検討等を行う事業であり、事業実施により成果を求める性質のものではないため、目標設定していない			
活動指標	経済政策研究会の開催			(10) 6	(10)	(10)	(10)	(10)	国内有識者、企業経営者等を招いた意見交換会等の開催数			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,750				1,750	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	福井県経済新戦略推進事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>「福井経済新戦略」（平成22年12月策定）は、平成23年から10年間の本県経済のあるべき姿を想定した上で、当初5年を前期の計画期間とし、策定後5年目に見直しすることとされていた。</p> <p>しかしながら、人口減少問題の顕在化、舞若道全線開通など高速交通体系の実現、国体・東京五輪の開催決定など、戦略策定後の社会経済環境が大きく変化したため、県内外の有識者等との議論を進め、1年前倒して26年度に計画の見直しを行った。</p> <p>28年度以降は、見直し後の福井経済新戦略の具体化に向けた課横断的な企画や事業を実施するため、事業の具体化につながると見込まれるテーマについて、県内外の有識者や第一人者、先進地の指導者等と県幹部が協議、意見交換を行う。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内企業、県民				30,969社 経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」			
他県の状況	<他県の計画策定状況> ・石川県 「石川県産業成長戦略」26年5月策定 ・富山県 「ものづくり産業未来戦略」26年5月策定	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) ・福井経済新戦略の主要プロジェクトの行動計画（アクションプラン）の策定 ・官民連携のプロジェクトチーム編成による新戦略の着実な実行 ・新たな海外市場戦略や嶺南地域の産業振興など、時宜に応じたテーマについて、有識者等と協議、意見交換し、得られた知見を基に新施策・事業を立案、実行する				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	-				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
経済政策研究会を開催した。		28年度予算に計上していた福井ふるさとエコノミー調査研究等委託費は単年度に必要な経費であるため、29年度は要求していない。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 △ 786
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくい街角景気速報調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H20 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]								
[事業目的]											
<p>本県の経済状況については海外市場の動向や為替変動等により、急激に変化する状況にある。そのため、県内企業への聞き取り調査を実施することにより、本県の経済動向を迅速かつ正確に把握する。</p>											
[事業内容]											
<p>(1) 概要 県内の様々な業種で働く方100人に対する景気の現状・先行きに関するアンケート調査 (2) 事業区分 委託 (3) 事業実施機関 毎月(年12回) (4) 業務内容 事業所の選定・依頼、調査票の回収、データ入力、集計</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		1,295	1,164	1,047	1,263	1,137	1,137				
2月現計予算額の推移		641	864	1,047	1,263						
決算額の推移		641	864	993							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								県内の経済状況を迅速に把握するための事業であり、事業成果を求める性質のものではないため指標を設定していない。		
活動指標	結果公表回数 (目標) 実績	(12) 12	(12) 12	(12) 12	(12)	(12)	(12)		月1回公表し、年間で12回公表する。		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	1,137				1,137	事業実施方法	委託				
						補助率					

事業評価

事業名	ふくい街角景気速報調査事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内の景気動向把握のための指標として、広く県民に公表するとともに、新しい政策などを立案するためのデータとして活用しており、同調査を引き続き実施する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内企業				30,969社			
				経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」			
他県の状況	・石川、富山県には同様の調査事業は無し。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	-				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
県内の様々な業種で働く100人に対する景気の現状・先行きに関するアンケート調査を毎月実施、公表した。		27年度実績をもとに、調査先企業への出張旅費の見直しを行った。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 126
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

Eビジネス・キャリアアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
			[福井経済新戦略]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
インターネットにおける通販・取引市場が拡大する中、ネット通販・取引サイトの制作指導等を行う「ネット通販・取引支援センター」（福井県産業情報センター内）を通じ、県内事業者のインターネットを活用した販路拡大を図る。												
[事業内容]												
(1) スキル伝授ワークショップの開校 県内の学生、女性を対象に、各分野の専門家が専門分野についての「スキル伝授ワークショップ（講師と受講者が積極的に交流でき、受講者の持つスキルやビジネスプランを磨く場）」を開催 (内容) 有効な集客策（広告、SEO（検索エンジン最適化）対策）、リピーターの確保対策、ページの運用について（ページ制作、アクセス解析等）												
(2) ネット通販の運営者との交流会の開催 (1) の受講者を中心に参加を呼びかけ、人材確保を必要としている県内のネット通販運営企業との交流会を開催。												
(3) ネット通販・取引に関する総合支援拠点「ネット通販・取引支援センター」の運営 ① ネット通販・取引サイト制作における個別相談、指導等 ② ネット通販・取引に関する関連書籍やDVDの貸出												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		5,254	4,850	4,526	3,433	3,306	3,306		ネット通販・取引支援センター運営費は毎年縮減。H28からは、専門家派遣事業からワークショップ開催事業へと変更			
2月現計予算額の推移		5,254	4,850	4,526	3,433							
決算額の推移		4,900	4,574	4,474								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	EC専門家派遣事業支援企業の売上増加額(万円)	(目標) 2,000 実績 2,051	(2,000) 2,034	(2,000) 370					10社(1年あたり支援件数) * 200万円(1社あたり売上増加目標額)			
	参加者の関連分野への就労人数	(目標) 200 実績 185	(200) 234	(250) 206	(300) (2)	(300) (2)	(300) (2)		ワークショップへの参加予定人数20人の10%			
活動指標	ネット通販取引支援センター相談件数	(目標) 150 実績 185	(200) 234	(250) 206	(300) (300)	(300) (300)	(300) (300)		福井県産業情報センターに設置するネット通販支援センターにおける相談対応件数			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財) ふくい産業支援センター					
予算額	3,306				3,306	事業実施方法	補助					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	Eビジネス・キャリアアップ支援事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>経済産業省が平成28年6月に公表した電子商取引に関する市場調査によると、2015年のBtoC-EC市場規模は13兆7746億円で、前年比7.6%増となり、他の市場と比べても高い成長率を誇っており、今後も成長が続く見通しである。他方、県内のネットショップ業界は人材不足が深刻と言われている。</p> <p>そのため、今後、ネットショップ管理部門等での就業を目指す学生や主婦等を中心にワークショップを開催して人材を育成し、交流会の開催等により雇用拡大を目指していく。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内のネット通販人材				300人			
他県の状況	平成28年度は、全国で20府県がネット通販支援事業を実施 (平成28年6月の日本ネット経済新聞による)	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	-				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
H25～27に実施した専門家派遣事業は、採択事業者が派遣を希望する専門家に重複がみられ、結果、希望する専門家を派遣できない状況が続いたため、H28より複数名が受講できるワークショップ形式に変更。 セミナー1回、ワークショップを7回開催し、ネット通販運営企業等で活躍する人材を育成した。(約30名受講) また、平成25年度に開設したネット通販・取引支援センターの利用者は、例年増加しており、センターの存在が浸透している。		28年度実績をもとに、交流会の回数を見直した。 (2回→1回)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 127
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいe-オフィスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略]									
[事業目的]												
今後成長が見込まれるIT企業の誘致を進め、地場産業の技術との融合などにより新産業の創出を図っていく。												
[事業内容]												
<p>(1) 東京でセミナー開催 福井での拠点設置による事業展開に関心を示すIT企業に対し、成功事例紹介（講演）や本県で事業展開をする上での優位性や支援制度等を説明</p> <p>(2) 県外IT企業を対象とした企業誘致補助制度の創設（制度要求） (対象地域) 中心市街地を除く中山間地またはそれに類するエリア (実施主体) 市町、事業者 (補助対象経費) ①事業所等不動産資産の取得、借上、改修 ②事務機器、情報通信機器等の取得、リース ③通信回線使用料 ④新規地元雇用にかかる費用 (補助率) ①②1/3 ③10/10 ④雇用1人につき15～30万円〔補助期間：3年間〕</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			4,205	5,852	4,791	2,957	2,957		H29は、セミナー開催会場を1箇所減らし、また企業誘致補助金も最終年度となるため、前年度より減額している			
2月現計予算額の推移			5,245	5,852	3,351							
決算額の推移			2,930	3,672								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	誘致企業数	(目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)		IT企業の県内誘致数			
		実績	2	1								
活動指標	セミナーの開催回数	(目標)			(2)	(1)	(1)		企業誘致セミナー開催（東京、大阪）			
		実績			2							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	2,957				2,957	事業実施方法	補助、直営					
						補助率	定額（県1/3、10/10）					

事業評価

事業名	ふくいe-オフィスプロジェクト事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、都会に拠点を構えるIT企業が、より良いワークライフバランスを求めて、地方にサテライトオフィスを設置するなど、新たな拠点づくりが進んでいる。そこで、自然豊かな本県にIT企業を誘致するため、県外企業向けの企業誘致補助制度を創設する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内での起業、サテライト進出を検討しているIT企業				50人			
他県の状況	他県で実施している同様な補助制度は以下のとおり ①徳島県 過疎地域におけるSOHO事業者等に対する補助制度 ②鳥取県 里山オフィス開設支援事業補助金 ③兵庫県 多自然地域におけるIT関連企業の振興支援事業 ④高知県 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	県補助1/3に加え、市町が1/3補助(県・市町2/3)		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
東京、大阪で誘致セミナーを開催		平成28年度に東京、大阪で開催したIT誘致セミナーについては、大阪会場の参加者数が少なかったため、東京会場開催のみに絞り込む。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,834
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井ふるさと企業表彰事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井哲哉
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
[事業目的]												
<p>本県産業の振興や地域経済の活性化に貢献しつつも、これまで十分認識されてこなかった中小企業にスポットを当て、そのキラリと光る優れた取組み等を表彰することにより、企業経営者やその従業員の励みとしてもらうとともに、県民に広く周知し理解を深めるなど、地域を支える中小企業の持続的な発展を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>【対象者】 県内に主たる事業所を置く中小企業者（過去に国からの同様な表彰制度等に選定された企業は除く） 【表彰種類】 6企業程度を表彰（そのうち1企業を「最優秀賞」、5企業を「優秀賞」） 【審査方法】 自薦または推薦（各市町、商工関係団体、産業支援機関等）により候補者を募り、審査委員会において書類審査</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				566	452	406	406					
2月現計予算額の推移				566	452							
決算額の推移				174								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	表彰企業数（者）			(6)	(6)	(6)	(6)		最優秀賞1企業、優秀賞5企業			
		実績			6							
活動指標	表彰応募企業数（者）			(20)	(25)	(30)	(35)		周知を図り、表彰の認知度を高める。			
		実績			38							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	406				406	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	福井ふるさと企業表彰事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県内企業の多くは規模が小さく県民への情報発信力が弱いため、本県産業の振興や地域経済の活性化に貢献しつつも、これまで十分認識されていない。そのため、県内企業の優れた取組みを表彰することにより、県内企業の「見える化」を進めていくことが必要</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内中小企業者				30,626社 経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2014.7時点」				
他県の状況	[近隣県における表彰制度] ・石川県 いしかわ企業研究者表彰 ・富山県 富山県ものづくり大賞表彰 ・長野県 長野県百年企業<信州の老舗>表彰 ・大阪府 大阪ものづくり優良企業賞表彰			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	-			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
最優秀賞1社、優秀賞7社を表彰		H27実績をもとに、チラシ、冊子の作成部数を見直した。 ・チラシ：10,000部→5,000部 ・冊子：1,200部→1,000部			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 46
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

県民衛星プロジェクト支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H32 年度
関連する県の計画等		政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]				■ 県単	■ 補助金				
<p>[事業目的]</p> <p>国が宇宙産業の市場拡大（今後10年間で1.6倍の5兆円）を目指すなか、人工衛星の製造や運用、ソフトウェア開発などにおいて、優れた技術を有する県内企業の参入の可能性が広がっている。そのため、福井企業のドリームチームによる「県民衛星」製造プロジェクトを支援し、県内企業の宇宙産業分野への進出を図る。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 県民衛星の開発・打上げを支援（72,000千円） ①補助対象者 福井県民衛星技術研究組合 ②補助内容 県民衛星の製造費、運用費を支援 ③補助率 2/3（県2/3、民間負担金1/3）</p> <p>(2) 技術研究組合運営費賦課金（600千円） 組合員負担金</p> <p>(3) ふるさと納税募集経費（36千円） 工業技術センター現場見学会開催費（案内状、郵送費）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					23,217	72,636	79,000	60,000	H29から人工衛星製造工程に着手			
2月現計予算額の推移					22,417							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	宇宙分野へ参入する県内団体数 (目標)				(35)	(45)	(50)	(50)	宇宙産業創出研究会の参画企業数			
	実績		11	25								
活動指標	県民衛星利活用検討会開催回数 (目標)				(5)	(5)	(5)	(5)	国内有識者、企業経営者等を招いた意見交換会等の開催数			
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県民衛星技術研究組合、県					
予算額	72,636	36,318		(寄) 4,500	31,818	事業実施方法	補助、直営					
						補助率	県2/3					

ふくい創業者育成プロジェクト

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略・ふくい創生・人口減少対策戦略]									
[事業目的]												
情報センタービル内のコワーキングスペース等を活用しながら、創業支援を強化する。												
[事業内容]												
<p>県内の若者や女性、県外からのUIターン者などの創業予定者に対し、相談窓口を設置するなど創業に至るまでのサポート体制を整備</p> <p>(1) 創業マネージャーの設置 産業情報センターのコワーキングスペースを創業支援の拠点と位置付け、県内創業者の経営相談等に対応する創業マネージャーを常設する。</p> <p>(2) 先輩起業家等によるセミナー開催 ①福井ビズカフェの開催 ②創業塾の開催</p> <p>(3) 女性向け創業セミナーの階差 ①ミートアップスクエアの開催 ②女性創業塾の開催</p> <p>(4) 「女性創業相談窓口」の設置 県内初の女性中小企業診断士が、女性特有の課題や、ワークライフバランスを重視した創業など、個別の相談に無料に対応する。</p> <p>(5) ピッチイベントの開催 成長発展志向の起業家と、ベンチャーを支援する機関とのマッチングの場をつくり、新たなビジネスパートナーとの出会いの場を創出する。</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				11,390	10,211	8,945	8,945		H28：福井起業家特別セミナーを廃止し、福井ビズカフェに一本化 H29：女性創業チャレンジ支援補助金廃止 ピッチイベントの開催			
2月現計予算額の推移				11,390	10,211							
決算額の推移				10,379								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	創業に至った件数	(目標)		(13)	(13)	(13)	(13)		H24-H26 産業支援センター創業支援件数 約6件 当事業実施により、2倍以上増加を目標			
		実績		20								
活動指標	相談件数	(目標)		(264)	(264)	(264)	(264)		創業マネージャー、女性創業相談窓口における相談件数			
		実績		318								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		(公財)ふくい産業支援センター				
予算額	8,945				8,945	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	ふくい創業者育成プロジェクト	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>国が日本再興戦略に開業率の倍増（4.6%→10%台）を目標に掲げる中、本県の開業率は3.8%と全国41位となっている。 本県においても地域の活力を高めるため、開業率を引上げ、産業の新陳代謝を進めていくことが重要であるが、創業予定者を発掘することは容易ではなく、さらに実際に創業にまで至るものは決して多くない。 また、人口減少対策としても県外からのUIターン者のスキルを活かした創業や家庭と仕事を両立する女性の創業など、創業支援の重要性が高まっている。 そこで、情報センタービル内のコワーキングスペース等を活用しながら、創業支援を強化する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の創業予定者等				相談窓口264件、セミナー参加者352人、創業者13人				
他県の状況	・開業率とその全国順位【H26】 石川県 3.9% 36位 富山県 3.7% 40位 (福井県 3.4% 41位)	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ①ふくいの逸品創造ファンド事業 ②ビジネスステップアップ支援事業 (役割分担) ①創業者への補助金（補助率2/3、補助上限額200万円） ②中小企業診断士等の専門家による総合相談窓口を設置し、創業、新事業展開等、県内企業からの相談に対応	市町との連携状況	-					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
創業マネージャーや女性創業相談窓口等による創業支援を実施した。		29年度から女性創業チャレンジ支援補助金を廃止する。新たに、創業後間もない者の成長を支援するため、ピッチイベントを開催し、新たなビジネスパートナーとのマッチングの場を創出し、新たなビジネスパートナーの獲得や資金調達を支援する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,266
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
福井の暮らしの豊かさを支える、地域のシンボリックな小さな企業を維持するため、事業継続に必要な店舗改装等を助成する。												
[事業内容]												
○老舗企業の事業継続に必要な店舗改装や設備導入などの取組みを支援												
【対象企業】 ・創業から30年以上を経過し、地域住民に商品やサービスを提供する小規模企業 ・自社の技術を用いて商品の製造・加工、又はサービスの提供を行っている企業 ・商工会等と連携して、事業計画を策定し今後も事業継続する意欲のある企業 【補助率等】 2/3以内（上限：1社あたり3,000千円） 【事業実施主体】 （公財）ふくい産業支援センター												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				60,788	60,664	60,664						
2月現計予算額の推移				60,788	60,164							
決算額の推移				57,036								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	投資誘発額（万円）	（目標）		(9,000)	(9,000)	(9,000)			県補助（300万円/件×20件）に対する事業費			
		実績		12,572								
活動指標	採択企業数（件）	（目標）		(20)	(20)	(20)			助成事業採択予定件数			
		実績		27	26							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		（公財）ふくい産業支援センター				
予算額	60,664				60,664	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>地域の食品製造業店、飲食店、工芸品製造店などの小規模企業は、地域住民の生活を支える重要な存在である。また、それら企業が提供する商品・サービスは永年地域で親しまれるとともに、本県の生活風土や文化を反映したものであり、次世代に残すべき貴重なものである。</p> <p>よって当事業を行うことにより、県内老舗企業の事業継続を支援するとともに、商品・サービスの次世代への継承を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
創業30年以上の県内企業				20,829事業所 平成24年度経済センサス活動調査より			
他県の状況	本県特有の事業であり、他県に事例なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	-				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・4/11-5/20 申請受付 (57件申請受付) ・8月 交付決定企業を決定 県内老舗企業 26社の事業継続を支援		当事業は県内企業、商工団体等からの継続要望が多いことも踏まえ、当事業を引き続き実施することにより永年地域で親しまれた企業の次世代への継承を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

小規模企業の事業承継支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
小規模企業が抱える事業承継に関する課題の解決に向けた取組みを支援し、円滑な事業承継を促進する。												
[事業内容]												
<p>商工団体（商工会、商工会議所等）が県内小規模企業を対象とした次の助成事業を実施するにあたり、助成事業の実施に要する経費を補助</p> <p>【対象事業者】 第三者への事業承継を予定している小規模企業 【補助内容】 専門家派遣による事業承継計画の策定を支援 【補助率等】 定額（上限：1社あたり160千円）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				3,685	722	321			(H27実績) 件数および1件当たりの所要額が低かったため (H28当初) 補助要件の見直しを行ったため			
2月現計予算額の推移				3,685	722							
決算額の推移				1,239								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業活用による後継者の UIターン数	(目標)		(8)	(2)	(2)			後継候補者との話し合いを行う企業数			
		実績		6								
活動指標	後継者の移住、事業承継 計画の策定に取り組む企業 数	(目標)		(16)	(2)	(2)			計画策定支援予定件数			
		実績		12								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		商工会議所、商工会				
予算額	321				321	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	小規模企業の事業承継支援事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県が23、24年度に、県内1万社の小規模企業を対象として実施した訪問調査によると、回答企業のうち6割の経営者が60歳以上であり、また今後の事業縮小・廃止を見込む企業のうち、約半数の企業（51.5%）が後継者不在を理由として回答しており、県内企業の多くが事業の後継者に関する課題を抱えている。</p>								
小規模事業者				[想定される受益者数]				
				2社				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 事業承継モデル支援事業 (実績) 公募を希望する被承継事業者がおらず、マッチングは不成立であったが、事業承継を希望する老舗企業等の承継計画策定について、5件支援した。			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	-			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
事業承継支援センターにおけるマッチングに進展がなく、第三者承継に対する支援には至らなかった。		個人経営や従業者規模の小さな企業が多い本県では親族への承継を望む傾向が強く、県外の第三者への承継はさらにハードルが高くなる。このため、まずは、県内の第三者への承継が円滑に行われるよう、支援内容を事業承継計画の策定支援に絞ることとする。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 401
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地元企業のしごと情報提供事業

区分	廃止	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	藤井 哲哉
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]									
[事業目的]												
<p>地元企業を訪問取材し、入社後の具体的な仕事内容など求人誌には載っていない情報を収集・提供することで、語学力を活かして働きたいなど、さまざまな希望を持った都会の若者と地元企業のスムーズなマッチングを図る。</p>												
[事業内容]												
<p>入社後の就業イメージが湧きやすいよう、地元企業にどのような仕事があるのか、どのようなキャリアを積めるのかといった若者が求める情報（職場の雰囲気、給与・休日等の勤務条件、職種の内容など）を充実させた冊子を作成・配布する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象は、県内での就職を希望する大学3年生や社会人 ・『実は福井の技企業』、『女性活躍支援企業』や福井発グローバル企業など県内主要企業200社に訪問取材 ・会社ごとの調査結果をデータベース化し、冊子を作成するとともに、『働くなら、福井!』などのサイトでも活用 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				5,613	1,260	0						
2月現計予算額の推移				5,613	1,260							
決算額の推移				5,595								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「ふるさと企業魅力発見フェア」の県外からの参加者数 (目標)			(750)	(750)							
	実績			477								
活動指標	情報を掲載する企業数 (目標)			(200)	(200)							
	実績			224								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	0					事業実施方法		委託				
						補助率						

事業評価

事業名	地元企業のしごと情報提供事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県人口の最も大きな問題は、毎年2千人を超える若者が県外へ流出していることである。特に女性が大学進学を機に県外に流出し、戻らない傾向が強まっている。</p> <p>そのため、企画やデザイン、国際業務など、県内企業の具体的な仕事内容等に関する情報を収集、データベース化し、冊子やHPなどにより、若者に情報提供をすることにより、若者と県内企業のマッチングを支援し、若者の県内定着を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県での就職を希望する都会の若者				750人			
他県の状況	—	前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名		
				(実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況					
				(役割分担)			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
例年作成している『ADVANCE』の情報を利用し、企業情報と仕事情報を提供する冊子を作成、ふるさと企業魅力発見フェア等で配布した。また、『働くなら、福井!』のホームページを改修し、ホームページ上でも仕事情報を閲覧できるように、仕事情報のページを追加した。		他事業に統合する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,260
				<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

廃炉ビジネス参入企業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[事業目的]											
<p>廃炉が決定した敦賀1号機および美浜1、2号機の廃止措置工事への参入を希望している県内企業に対し、工事において必要となる資格を取得する際に要する経費の一部を補助することにより、県内企業の廃炉ビジネスへの参入を促進する。</p>											
[事業内容]											
<p>廃止措置工事への参入を希望しているが、必要な資格を有する従業員が不足している企業に対し、従業員の資格取得に伴う講習費用および受験費用の一部を助成</p> <p>(1) 対象企業の要件 廃止措置工事への参入を予定している県内企業</p> <p>(2) 対象となる資格 廃止措置工事に必要な資格</p> <p>(3) 県の助成内容 資格取得に伴う講習費用および受験費用（補助率：2/3、上限額：20万円/社）</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						3,026	3,026				
2月現計予算額の推移					3,026						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	廃止措置工事参入のため資格取得に取り組んだ者 (目標) 実績				(150)	(150)	(150)		10名/社×15社		
活動指標	当該制度を活用した県内企業 (目標) 実績				(15)	(15)	(15)		1年あたりの工事参入企業見込数30社×1/2		
[予算内訳]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		敦賀商工会議所			
予算額	3,026	2,100			926	事業実施方法		補助			
						補助率		定額 (県2/3)			

事業評価

事業名	廃炉ビジネス参入企業支援事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>美浜原子力発電所1、2号機および敦賀原子力発電所1号機の廃炉が決定し、平成28年度末頃から廃止措置工事が開始される見込みである。 そのような状況の中、県内企業の廃炉ビジネスへの参入を促進するため、廃止措置工事への参入を希望しているが、必要な資格を有する従業員が不足している企業に対し、従業員の資格取得に伴う費用の一部を補助する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の建設業者				200事業所				
				廃止措置説明会参加企業数より推計				
他県の状況	本県特有の事業であり、他県に事例なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 廃炉・新電源対策推進事業（原安課） (役割分担) 廃炉・新電源対策推進事業により、廃炉業務における県内企業製品の積極活用を支援するとともに、当該事業により、県内企業が廃炉業務を請負う際に必要となる資格の取得を支援する。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
28年12月より事業着手					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

県内企業のスマート化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数	2 年		
[事業目的]												
県内企業に I o T 等を活用した自ら考える工場（スマート工場）の導入を促進し、生産性の向上や競争力の強化を図る。												
[事業内容]												
(1) 県内企業（第3次産業等）のスマート化に関する研究、地元大学、産業支援機関で構成するプロジェクトチームによるモデルプラン作成 ① 県内企業を対象としたセミナーの開催2回 参加企業：流通・小売業を中心とした県内企業 100社 ② 専門家を県内企業に派遣し、I o T 導入の可能性調査の実施 ③ 可能性調査の結果を受け、実証モデルプランの作成（1社） (2) H28に可能性調査を受けた企業（4社）へのフォローアップ（専門家派遣）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,986	1,986		H29は、先進地視察経費を削減し、H28に可能性調査を受けた企業へのフォローアップを追加して実施する。			
2月現計予算額の推移					1,631							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	モデルプランの作成数 (目標) 実績				(1)	(1)	(1)		年間1本			
活動指標	セミナーの開催回数 (目標) 実績				(2)	(2)	(2)		I o T に関するセミナー			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,986	993			993	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	県内企業のスマート化促進事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井 哲哉
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>IoTやビッグデータ、人工知能(AI)を駆使した、ビジネスや社会に大きな変革をもたらす第4次産業革命と呼ばれる世界的な流れを受け、国は、5月末に閣議決定した「日本再興戦略2016」の中心に、「第4次産業革命の推進」を掲げている。</p> <p>昨年10月末には、経済産業省と総務省が中心となり、IoTやビッグデータ、人工知能などに対応し、企業や業種を超え、産官学でのデータ活用を促進するための組織「IoT推進コンソーシアム」を立ち上げた。</p> <p>しかし、現状では、これらの技術革新への取組みは緒に就いたばかりであり、県内企業の参画も一部にとどまっている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内でIoTの導入を検討している企業				300社			
他県の状況	<p>北陸3県の状況</p> <p>○石川県 石川県情報システム工業会が、県内企業を訪問・ヒアリングし、専門的なアドバイスを必要としている企業に対し、専門家を派遣</p> <p>○富山県 県内企業、大学有識者等でIoTビジネス活用研究会を立ち上げ、IoT導入における「富山型モデル」の作成。IoTセミナーの開催</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・12/8 キックオフセミナー開催(83名参加) ・県内企業5社に対し、IoTプロジェクトチーム派遣		新たに流通・小売業等を対象に加える。 28年度に実施した先進地視察は、29年度は実施しない。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）開催準備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				■ 県単	□ 補助金				
			[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]			□ その他	□ その他					
[事業目的]												
国内外から多数の来訪者が見込まれる「第32回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」（主催：（一社）日本航空宇宙学会、ISTS組織委員会）を平成31年度に本県で開催するため、福井市と協力して受入体制を整備する。												
[事業内容]												
(1) 愛媛・松山大会への出展（1,281千円） 前回（第31回）大会において次回開催県が出展し、本県の産業、観光等を大会参加者に紹介 【開催期間】 平成29年6月3日（土）～9日（金）（うち6月3日～7日（5日間）出展） 【開催場所】 ひめぎんホール（愛媛県松山市）内展示スペース 【展示内容】 衛星模型、県民衛星プロジェクト説明パネル、観光地VR体験、観光案内パネル・パンフ 等												
(2) 準備委員会の開催（539千円） 大会開催に合わせて実施する地元主催事業の内容等を早期から検討 【開催時期】 平成29年4月～10月 【メンバー】 県、福井市、大学、産業関連団体、教育関係者 等 【内 容】 地元開催事業（宇宙産業振興、サイエンス教育、県民への啓発）、大会実施に必要な諸事業の検討												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,820	2,400	600				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	宇宙分野へ参入する 県内企業数			(20)	(35)	(45)	(50)	(50)	宇宙産業創出研究会の参画企業数			
	実績		11	25								
活動指標	展示会来場者、イベント 参加者数					(500)	(500)	(500)	出展する展示会ブースの来場者 主催する宇宙に関するイベント等の参加者			
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、福井市				
予算額	1,820	910			910	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）開催準備事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>国内外から多数の宇宙関連研究者等の来訪が見込まれる国際シンポジウムの開催にあわせて、県内企業の技術力の高さをアピールし、宇宙産業への参入促進を図るとともに、小中学生等のサイエンス教育の振興、県民の宇宙・科学技術への関心を高める。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内企業等				50企業				
他県の状況	<p>【1】愛媛県 第31回愛媛・松山大会 [開催期間：H29.6.3～9] H28、H29予算額：12,337千円（県負担分）</p> <p>【2】兵庫県 第30回兵庫・神戸大会 [開催期間：H27.7.4～10] H25～27予算額：20,000千円（県負担分）等</p>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ・県民衛星プロジェクト支援事業（産業政策課、地域産業・技術振興課） （役割分担） 県内企業が中心となって行う県民衛星の開発・打上げを支援するとともに、衛星から取得したデータについて防災監視分野や農業分野などへの活用や、県内の子どもたちが宇宙科学に関心を持ってもらうよう教育に役立てるなど、様々な行政分野に活用を図る。			市町との連携状況	地元主催事業等を福井市と応分負担して実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ステップアップ・ファンド創設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H39 年度
関連する県の計画等			政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
株式公開等、成長志向の県内中堅企業への投資を拡充し、産業の活性化、企業の育成および雇用の確保・創出を図る。												
[事業内容]												
<p>県内金融機関や独立行政法人中小企業基盤整備機構とともに、株式公開を目指すような中堅企業を支援する投資ファンドに出資し、中堅企業のステップアップを促進する。</p> <p>ファンド総額：5億円（うち県出資額：1.25億円） ファンド管理運営者：（株）福井キャピタル&コンサルティング、（株）REVICキャピタル 出資者：福井県、独立行政法人中小企業基盤整備機構、（株）福井銀行、（株）福邦銀行、県内4信金 投資対象：最終的に上場を目指すような県内の成長志向の中堅企業 約12社 投資額：1社あたり3,000万円程度 投資育成期間：最大10年間</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						125,000						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	株式公開企業数 (目標)								10年後（H39）に3社株式公開			
	実績											
活動指標	(目標)											
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		（仮）ふくい成長企業育成投資事業有限責任組合				
予算額	125,000				125,000	事業実施方法		出資				
						補助率						

事業評価

事業名	ステップアップ・ファンド創設事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>県外から優秀な若者を呼び戻すためには、就職先として魅力ある企業を育てることが重要であるが、県内に本社を置く会社約1万2千社のうち、株式公開する企業は13社にとどまっている。 13社の上場企業数は、全国の中では決して低い位置ではないが、石川県・富山県は本県以上に多く、将来的に優秀な人材を確保していくためには、さらに上場企業を増やすなど、中堅企業のステップアップが必要である。 このため、株式公開を目指すような県内中堅企業への投資を拡充し、企業の育成、産業の活性化および雇用の確保・創出を図る。</p>								
[受益者] 県内の中堅企業				[想定される受益者数] 12社程度				
他県の状況	上場企業に北陸三県比較 () 内は全国順位 ・上場企業数：福井14社(24位)、石川26社(16位)、富山22社(18位) ・企業数割：福井0.110%(10位)、石川0.147%(8位)、富山0.150%(7位) ・人口百万人割：福井17.8(9位)、石川22.5(5位)、富山20.6(6位)			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	-			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいの企業子ども探検事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[革新と創造で伸びゆく福井の企業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
			[福井経済新戦略]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他			
[事業目的]											
小・中・高校生が県内の多様な企業や働く人々の姿に触れる機会を設けることにより、次世代に県内産業界で活躍する人材の育成と確保を図る。											
[事業内容]											
(1) 内容 (内 容) ①企業ブース巡り (A中高校生向け「企業ガイダンスコース」、B小学生向け「職業体験コース」) ②県内企業で働く先輩との「おしゃべりオープンカフェ」(小中高生共通) (実施時期) 夏休みまたは秋休み期間中 嶺北2回 嶺南1回 (参加児童・生徒数) 嶺南300名(小100名、中150名、高50名)、嶺北1,200名(小200名×2、中300名×2、高100名×2) (参加企業) 嶺南15社、嶺北50社(25社×2)											
(2) 補助率等 定額(材料費は実施者負担)											
(3) 実施主体 福井県商工会議所青年部連合会											
[予算額の推移等] (単位: 千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					2,964	1,428	1,428				
2月現計予算額の推移					2,964						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	県内の企業に興味を持った児童・生徒の割合 (目標) 実績				(0.80) 0.99	(0.80)	(0.80)		参加者アンケートにより調査		
活動指標	参加者数 (目標) 実績				(135) 137	(1,500)	(1,500)				
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県商工会議所青年部連合会			
予算額	1,428				1,428	事業実施方法		補助			
						補助率		定額			

事業評価

事業名	ふくいの企業子ども探検事業	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	藤井哲哉	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県の将来を担う産業人材を育成し県内への定着を図るため、小中高生にとって将来的に地元で働くことが魅力的な選択肢となるよう、発達段階に応じた方法で、地元で働く魅力や本県企業の優れた技術力や製品・サービスなどを小中高生に伝える活動に対して支援を行う。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小・中・高等学校の児童生徒				1500人				
他県の状況	<input type="checkbox"/> あおもりものづくり企業探究ツアー 【対象】小学校（4～6年）および中学生 【内容】ものづくり企業の工場等を実際に訪問し、工場内の見学や会社で働く人への取材、ものづくり体験実習等を行う。 【参加費用】無料 【担当課】青森県商工労働部地域産業課			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域における中小企業の魅力発信事業（実績） 小学生・中学生およびその家族を対象に、地域の産業フェアなどに合わせて行う小さな企業の魅力を紹介する職業体験や展示会等の開催は達成した。 しかし、イベント時の実施であり、企業の現場で実際の労働の姿に触れる経験ではなく、業種も限られることが多かった。			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 （学校事業としての企業見学、職場体験） （役割分担） 小学校の事業では、社会科見学の一環で限られた業種（官公署や一般向けに体験見学を普段から受け入れている企業）の企業見学を行う程度である。当事業では、広範囲（少なくとも嶺南・嶺北）で、本県の様々な面で優れた複数の企業（例えば、全国シェア上位、伝統産業、女性活躍、ベンチャー、地域貢献など）の存在を知り、その活動に触れることができる。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
参加企業には、本県でも特色ある優れた企業を選定し、また、見学先には、児童の職業体験が可能な企業に受け入れていただいた。受託先にも参加企業にも意欲に取り組んでいただいた結果、アンケートでは参加児童のみならず保護者の反応も非常に高かった。しかしながら、現在の事業形態では、参加児童および参加企業数が限られてしまい、定員の2倍近い申し込みがあったが、受け入れができなかった。		できるだけ多くの子どもたちが参加し、県内企業に触れることができるよう、①企業見学先を減らし、会場でも職業体験を行うようにできるようにし、②参加対象を中・高校生まで広げ、③より多くの見聞の機会を得るために、若手経営者や就業者との意見交換の場を設定する。④報告書の作成を廃止し、県のHPでの結果の報告やマスコミへの取材依頼等で事業の周知に努める。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,536
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	